

決算審査特別委員会での審査状況

平成28年度の一般会計、各特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、温泉事業)、企業会計(水道事業、下水道事業、病院事業)決算は、9月12日、13日、14日に開催された、議員全員で構成される決算審査特別委員会で審査され、いずれも認定すべきものと決まりました。

主な質疑を要約し、掲載します。

一般会計

質問 市税の不納欠損の原因は。

答弁 特に高額滞納者の財産調査等に力を入れ、差し押さえ処分しましたが、換価処分する財産等がない滞納者等は徴収不能と判断し不納欠損処理を行ったためです。

質問 住宅取得・改修補助の対象者は今後も定住自立圏域外のままか。

答弁 総合戦略で掲げている「新しいひとの流れをつくる」ことは首都圏からのUIJターンがポイントと考えています。また「地域と地域を連携する」は、圏域内の連携による事業展開が今後さらに重要となると捉えているため現状のまま進めたいと考えています。

質問 七戸十和田奥入瀬シャトルバス運行事業は経費負担に対して有効な事業なのか。

答弁 奥入瀬溪流、十和田湖観光への入り口として、重要な二次交通であると考えています。

質問 財政調整基金積立金の考え方は。

答弁 適正な規模等は示されていませんが、現在は健全な財政を維持するための額は確保できていると認識しています。今後公共施設の建設等で通常ペース以上の財源が必要と考えています。

質問 ごみの減量に向けた対策は。

答弁 今年度から減量行動計画を策定する予定で、行政や市民ができる取り組みを計画し減量を進めます。

質問 若年者等人材育成支援事業を建設、介護分野に限定している理由は。

答弁 求人半数以上が建設、介護分野ですが、求職者のニーズと合わないため、資格、免許の取得を通じてこの分野への定着を図っているためです。

質問 女性のための再就職支援事業の成果は。

答弁 セミナー参加者二十二人のうち六人が再就職しています。

質問 農業後継者育成対策事業で成立したカップルへの支援は。

答弁 昨年婚姻したカップルに対して、成婚第一号ということで祝い金を贈呈しました。

質問 現代美術館開館後の効果は。

答弁 年間来館者のうち約七割以上が県外からの観光客であり、宿泊等の観光消費額の増加、メディア露出による市の観光発信や二、三十代の女性観光客層の開拓など管理運営コスト以上の成果が出ていると考えています。

質問 早急に補修しなければならぬ橋は何か所か。

答弁 昨年度は九十七橋を点検した結果、早急に修繕を要する橋が五橋見つかっています。

質問 JFAこころのプロジェクト事業を全校対象にしなかった理由は。

答弁 JFAの社会貢献活動として、小学五年生または中学二年生の二クラスを対象とした授業

が組まれているため、条件に該当する学校のみを対象にしたからです。
※日本サッカー協会

特別会計

(国民健康保険事業)

質問 収納体制充実への取り組みは。

答弁 毎月一定数の滞納者に対し呼び出し催告を行っています。また月初めと月末の一週間は午後八時まで相談窓口を開設し、納税相談や保険税の徴収を行っています。

(介護保険事業)

質問 要介護認定調査で市の直接実施分が五割に減った理由は。

答弁 認定調査に慣れた調査員が退職等で不足したことに伴い委託する件数がふえたためです。

(温泉事業)

質問 一昨年のパイプライン破裂を踏まえた布設替えの検討は。

答弁 老朽化により温泉が供給出来ない事態を避けるため、公共施設等総合管理計画の中で更新に向けた調査や計画の策

企業会計

(水道事業)

質問 配水管の布設替えの見直しは。

答弁 最終的な計画は作成していませんが、毎年古いものから順次布設替えすることを考えています。また、幹線配水管については全体的な基本計画の中で整備する予定であり、漏水や破裂等があった場所から重点的に直しています。

(下水道事業)

質問 有収率が低下した原因は。

答弁 台風等の豪雨が公共下水道に流入したため一時的に有収率が下がっています。

(病院事業)

質問 日本医療機能評価機構の再認定の際に評価された項目は。

答弁 院内の明るく開放的な療養環境や最新の放射線治療装置の設置による治療機能が秀でていると評価されました。